平成21年１月期　決算短信

平成21年３月24日

上 場 会 社 名	丸善株式会社	上場取引所	東証一部
コ ー ド 番 号	8236	URL	http://www.maruzen.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)小城　武彦	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)松尾　英介	TEL　(03)3272－7011
定時株主総会開催予定日	平成21年４月28日		
有価証券報告書提出予定日	平成21年４月30日		

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年１月期の連結業績（平成20年２月１日～平成21年１月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年１月期	96,905	△5.5	237	△21.6	478	7.5	△442	—
20年１月期	102,529	3.2	302	△64.1	445	△3.4	530	△89.3

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年１月期	△4	83		—	△4.2	1.0	0.2
20年１月期	1	81		—	6.0	0.9	0.3

（参考）　持分法投資損益　　21年１月期　28百万円　　20年１月期　146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年１月期	47,218	12,513	26.5	34	20
20年１月期	50,960	8,537	16.8	△7	45

（参考）　自己資本　　21年１月期　12,513百万円　　20年１月期　8,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年１月期	△416	△163	△1,142	6,861
20年１月期	946	207	△217	8,583

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
20年１月期	—	—	—	—	0　00	—	—	—
21年１月期	—	—	—	—	0　00	—	—	—
22年１月期(予想)	—	—	—	—	0　00	—	—	—

（注）　上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（優先株式）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年１月期の連結業績予想（平成21年２月１日～平成22年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	50,500	△2.9	150	△47.8	50	△57.4	10	△78.8	△0	76
通　期	98,500	1.6	550	131.5	150	△68.6	50	—	△1	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年１月期 176,403,360株 20年１月期 108,162,360株

② 期末自己株式数 21年１月期 362,485株 20年１月期 254,165株

（注） １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成21年１月期の個別業績（平成20年２月１日～平成21年１月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年１月期	95,854	△5.7	90	△26.6	311	170.9	△509	—
20年１月期	101,616	3.5	123	△82.9	115	△72.3	139	△97.2

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年１月期	△5	29		—
20年１月期	△1	82		—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年１月期	66,476	13,033	19.6	37	16
20年１月期	71,274	9,124	12.8	△2	01

（参考） 自己資本 21年１月期 13,033百万円 20年１月期 9,124百万円

2. 平成22年１月期の個別業績予想（平成21年２月１日～平成22年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	50,000	△2.8	100	△51.7	0	△100.0	△40	—	△1	04
通 期	97,500	1.7	430	373.2	90	△71.1	10	—	△1	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、４ページ「１．経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株あたり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年１月期						
第１回Ａ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｂ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｃ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｄ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｅ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｆ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｇ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｈ種優先株式		―		―	0	00
21年１月期						
第１回Ａ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｂ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｃ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｄ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｆ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｇ種優先株式		―		―	0	00
第１回Ｈ種優先株式		―		―	0	00
22年１月期(予想)						
第１回Ａ種優先株式		―	17,409	60	17,409	60
第１回Ｂ種優先株式		―	17,409	60	17,409	60
第１回Ｃ種優先株式		―	17,409	60	17,409	60
第１回Ｄ種優先株式		―	17,409	60	17,409	60

（注）１．第１回Ｅ種優先株式につきましては、平成19年５月31日に当社定款に定める取得条項に基づき当該優先株式を取得し、会社法第178条に基づき消却しております。

２．平成20年４月25日開催の定時株主総会特別決議により、第１回Ｆ・Ｇ・Ｈ種優先株式を取得し、これを会社法第178条に基づき消却しております。

３．20年１月期は優先配当を行っておらず、21年１月期は優先配当を行わないため、20年１月期及び21年１月期の１株当たり配当金は、累積条項に基づき、22年１月期の１株当たり配当金（予想）に累積して記載しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機の拡大による世界的な景気減速や信用収縮が実態経済に大きく影響を及ぼし、設備投資や個人消費の減少に加え雇用環境の悪化を招くなど景気後退局面を迎える結果となりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としましては、教育・学術市場においては入学者が定員を下回った私立４年制大学が266校に上り、過去最悪となったことに加え、大都市圏の大規模校と、志願者の減少が続く地方の中・小規模校との「二極化」構造がより鮮明となるなど、大学経営を取り巻く環境はより一層厳しさを増しております。また出版業界におきましては、平成20年１月～12月の書籍・雑誌合計の出版販売金額が前年比3.2%減の２兆177億円となり、４年連続で前年を下回りました。書籍が前年比1.6%減少で、返品率は２年連続の悪化となる前年比0.7%増の40.1%となりました。雑誌は前年比4.5%の減少で、11年連続の前年割れとなっております。

このような状況のもと、当社は大学をはじめとする顧客ニーズの変化を捉えた事業構造の変革と厳しい環境下にある出版・書店業界での収益力の向上、さらにはＩＴ基盤の刷新による業務効率の改善など、当社の将来に亘る成長のための投資資金を確保するために、平成20年７月31日に大日本印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を発表し、同年８月20日に手続きが完了いたしました。当期においては同社との協業体制を推進し、教育・学術市場を中心にソリューションメニューの開発を行い収益基盤の強化に取り組んでまいりました。具体的なソリューションメニュー開発としましては、特に①学生募集・入試事業の支援、②研究者に対する支援、③情報化に向けた支援の３分野に注力し、平成20年７月に入試広報プロモーションとして大学紹介ＴＶ番組「大学へ行こう」を制作・放映し、大学関係者をはじめ、受験生及びその保護者の方々など幅広い層からご好評をいただきました。また、同年10月からは学術論文等の校正事業で高い実績をもつクリムゾンインタラクティブ社（インド）と提携し、大学や企業の研究者の英語論文を校正、あるいは日本語の論文を英文に翻訳するサービスを開始いたしました。

一方、設備工事関連事業においては、学部・学科の新増設案件が多かった前期に比べ、大学の設備工事売上が減少したことと、店舗内装事業において主要顧客である書店チェーンやフランチャイズ本部の新規出店・改装が手控えられたことから、前年に比べ内装設備工事売上は減少いたしました。

この売上減少を補うべく売上原価管理の徹底と固定営業費を中心とした大幅なコスト削減に注力した結果、当連結会計年度の売上高は969億５百万円と前期と比べ56億23百万円の減収（5.5%減）となり、営業利益は２億37百万円と前期と比べ65百万円の減益（21.6%減）となりました。一方、年後半の円高基調の影響で為替差益５億40百万円を営業外収益に計上したことなどから、経常利益は４億78百万円と前期と比べ33百万円の増益（7.5%増）となりましたが、固定資産の減損損失７億17百万円ほか、特別損失８億54百万円を計上したことなどから当期純損失４億42百万円（前期は当期純利益５億30百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

［教育・学術事業］

大学を取り巻く厳しい市場環境の中、教育・学術事業の収益の基礎である洋書・和書・教科書を中心とした物販系売上は前年並みを維持いたしました。

その中で、大学内売店は上期に７店舗出店（内リニューアル１店）、下期に４店舗の出店（内リニューアル２店）を行った結果、合計で108店舗と拡大しております。このうち株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンとの提携により、従来の書籍、文具に加えて、コンビニ商材を提供することで学生のキャンパスライフを多面的に支援する新業態型学内店舗の「丸善キャンパスショップ」を新たに４店舗を展開いたしました。

またソリューション関連売上は、図書館アウトソーシングの受注件数が大学で75館（対前年差21館増加）、公共図書館で26館（対前年差11館増加）と拡大したことから対前年比133%と大幅に伸張いたしました。一方、外国雑誌事業につきましては、円価ベースでの売上は減少いたしましたが、円高による売上原価の改善により売上総利益は前年を上回る結果となりました。

大学の設備工事関連売上が大幅減少する中、上記の取り組みにより、当事業の売上高は520億87百万円（6.6%減）、営業利益は13億円（8.5%減）となりました。

［店舗事業］

出版市場が縮小する中、年前半は既存店舗の売上は毎月対前年をクリアするなど順調に推移しておりましたが、年後半からの世界的な景気減速により急速に個人消費に陰りが生じ、11月以降は前年を割り込む結果となりました。しかしながら、徹底した顧客視点による商品構成と店ごとの定番性や個性的な棚の編集を強調したことなどから、全店の和書の売上は前年を上回る実績を得ることができました。また、カレンダーやダイアリー（手帳類）を中心とした季節商品も好調な売行きとなり、当社の創業140周年を記念した福袋は一袋140万円という高額商品を含め、用意したすべてを好評のうちに完売いたしました。

一方、文具につきましては筆記具や紙製品、事務用品等の一般文具品は年間を通じて堅調に推移いたしましたが、一部高額商品に対する消費者の買い控えの影響から、高級筆記具やギフト雑貨の販売については苦戦いたしました。

このような結果、当事業の売上高は370億46百万円（1.0%減）、営業利益は２億62百万円（1,087.6%増）となりました。

［出版事業］

主力の当社刊行書籍につきましては、『キャパシタ便覧』『文化人類学事典』『水の総合辞典』『ワトソン　組換えＤＮＡの分子生物学　第３版』『茅の家＜雪国の古民家＞』など新刊108点を刊行し、前期の同102点を上回る実績をあげました。これら新刊の売行きが好調であったことに加え、委託配本の部数を厳正に検討し、想定される市場規模に対して配本が過剰になることを徹底して抑制したことから、返品額は対前年比75%と減少いたしました。また、既刊書の返品額についても対前年比90%と改善いたしました。この結果、当社刊行書籍の売上高は前期に比べ120.7%と順調な推移となりました。当社を発売元とする他社発行書籍の売上につきましては、土木建築書の売上が減少したことが影響し、対前年比３%の売上減少となりました。

一方、大日本印刷株式会社との協業事業として発売を開始いたしました地球環境カードゲーム「Ｍｙ Ｅａｒｔｈ」を書店ルートに乗せ、丸の内本店を皮切りに主要書店で体験会等を開催するなど普及に努め、お客様より好評をいただいております。

このような結果、当事業の売上高は26億40百万円（7.1％増）、営業利益は３億43百万円（160.1％増）となりました。

［店舗内装事業及びその他事業］

主要顧客である書店チェーンやフランチャイズ本部などが厳しい経営環境下にある中、顧客である各店舗オーナーへの細やかな営業を強化し、店舗の複合化や効率化に対するニーズを的確に把握する取り組みを行いましたが、消費マインドの冷え込みによる顧客の設備投資意欲減退の影響は大きく、同業他社との競争激化により苦戦を強いられました。

このような結果、当事業の売上高は51億31百万円（25.6％減）、営業利益は３億25百万円（52.6％減）となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、大日本印刷株式会社（以下「ＤＮＰ」といいます。）との協業事業をより一層幅広い事業分野で展開してまいります。また、平成20年12月16日付で当社と共同株式移転による経営統合を行う旨の基本合意書を締結した株式会社図書館流通センター（以下「ＴＲＣ」といいます。）とは、当初平成21年８月に予定していた共同持株会社設立の日程を平成21年３月24日付けの合意により変更して、後述する株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます。）と当社との業務提携に関する協議の進捗度合を視野に入れつつ引き続き協議を行っていくこととしましたが、ＴＲＣとの事業協力の面では、これまでの協議において協業効果が認められると考えられる事項について積極的な取組みを順次開始し、できるだけ早期の効果発現を図ってまいります。

なお、平成21年３月24日付で当社、ジュンク堂書店及び大日本印刷株式会社との間で、当社及び株式会社ジュンク堂書店の業務提携に関する協議を開始することで基本合意いたしました。今後３社により平成21年８月までを目処に結論を得べく積極的に協議を進めてまいりますが、当該協議にあたっては、業務提携だけでなく、ジュンク堂並びに当社及びＴＲＣの経営統合も視野に入れた検討を行っていく予定です。

また、現在の経済環境と市場環境の中で収益を拡大するために、不採算事業の抜本的な見直しと収益性の低いビジネスモデルからの脱却に向けた事業構造改革への取組みとともに、人件費の抑制と営業費の削減による更なる経常コストの削減を実施してまいります。

以上のことから、次期平成22年１月期通期（平成21年２月～平成22年１月）の連結業績見通しは、売上高985億円、営業利益５億50百万円、経常利益１億50百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における流動資産の残高は377億19百万円（前連結会計期間末408億27百万円）となり、前連結会計期間末と比較して31億７百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金の減少17億22百万円、受取手形及び売掛金の減少５億８百万円、たな卸資産の減少９億50百万円によるものであります。

固定資産の残高は94億99百万円（前連結会計期間末101億33百万円）となり、前連結会計期間末と比較して６億33百万円の減少となりました。主な要因は建物及び構築物の減少５億58百万円、土地の減少２億29百万円、敷金及び保証金の減少２億10百万円、無形固定資産の増加３億90百万円によるものであります。

流動負債の残高は311億41百万円（前連結会計期間末388億52百万円）となり、前連結会計期間末と比較して77億11百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少25億83百万円、短期借入金の減少55億円によるものであります。

固定負債の残高は35億63百万円（前連結会計期間末35億70百万円）となり、前連結会計期間末と比較して６百万円の減少となりました。

純資産の残高は125億13百万円（前連結会計期間末85億37百万円）となり、前連結会計期間末と比較して39億76百万円の増加となりました。主な要因は資本金の増加38億21百万円、資本剰余金の増加12億29百万円、利益剰余金の減少11億25百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は68億61百万円（前連結会計年度末85億83百万円）となり前連結会計年度末と比較して17億22百万円の減少となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、４億16百万円（前連結会計期間は９億46百万円の獲得）となり、前連結会計期間と比較して13億62百万円の減少となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額５億14百万円、たな卸資産の減少額９億50百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額25億83百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、１億63百万円（前連結会計期間は２億７百万円の獲得）となり前連結会計期間と比較して３億70百万円の減少となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の返還による収入３億61百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出５億84百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、11億42百万円（前連結会計期間は２億17百万円の使用）となり前連結会計期間と比較して９億25百万円の減少となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入76億42百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額55億円、自己株式の取得による支出32億85百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年１月期	平成19年１月期	平成20年１月期	平成21年１月期
自己資本比率（%）	1.3	7.9	18.0	16.8	26.5
時価ベースの自己資本比率（%）	36.9	43.4	40.5	23.3	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.4	―	―	20.6	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.6	△4.1	△1.7	1.9	△0.8

（注）自己資本比率：（純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成18年１月期、平成19年１月期及び平成21年１月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
※平成18年１月期は10ヶ月決算であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、期間業績の状況、財務内容、将来の市場動向及び経営環境を総合的に勘案して決定をしております。株主の皆様に対する安定的な利益還元を果たすことは経営の最重要課題と考えており、収益力の向上と財務体質の健全化を果たし、ご期待に沿うべく、業績の向上を目指してまいります。

なお、当期及び次期の普通株式に係る配当につきましては、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本報告書提出日現在において判断したものです。

①財政状態及び経営成績の大幅な変動

教育・学術市場においては、今後も引き続きシェアの拡大とアウトソーシング事業、ソリューション事業の受注拡大を図ることにより収益を確保してまいりますが、予算抑制状況の中で外国雑誌商戦における想定以上の競争激化が収益に影響を及ぼす可能性があります。

店舗事業においては、ＩＴを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進し収益の拡大を図ってまいりますが、気候状況や景気動向、競合他社の出店状況等により収益に影響を及ぼす可能性があります。

平成20年９月25日に締結したコミットメントライン契約（借入金残高140億円）には、財務制限条項が付されておりこの条項に抵触した場合には取引条件の見直しを求められる可能性があります。

②為替変動の影響について

当社が取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は為替変動に連動し販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等について

(イ)再販売価格維持制度について

当社グループにて製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第４項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年３月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて、業界に対し、再販制度を維持しながらも、消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後、再販制度が廃止された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)出店に関する法的規制について

当社グループの小売業部門においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の２種類があります。

ⅰ）新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は６ヶ月間であります。

ⅱ）長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースでありますが、12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌　　発売日より３ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護について

当社グループでは、お客様から個人情報を適切に取得し管理した上で、サービス提供を行っております。情報セキュリティ対策の強化を徹底し、情報管理に対する意識を高めるなど、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。しかしながら、公開サーバーにおいて、不測のアクセスにより想定外の損傷が予測されます。このような事態において、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社は、将来予測される大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。しかしながら、大規模災害が発生し、事業所の損壊、あるいは店舗ＰＯＳ等ホストシステムの停止による事業中断の期間が長期化した場合、当社の事業運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥経営統合について

当社は、平成20年12月16日付で、株式会社図書館流通センター（以下「ＴＲＣ」といいます。）との間で、共同株式移転により持株会社を設立し、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を進めていくことについての基本合意書をＴＲＣ及び大日本印刷株式会社（以下「ＤＮＰ」といいます。）との間で締結しました。

しかしながら、その後、当社、ＴＲＣ及びＤＮＰは、平成21年３月24日付で本経営統合の日程を変更する旨の合意を行っており、今後も本経営統合が予定どおりに進まない可能性があります。かかる事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

２　企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社である当社、当社の親会社及び当社の子会社９社 、関連会社３社により構成されております。

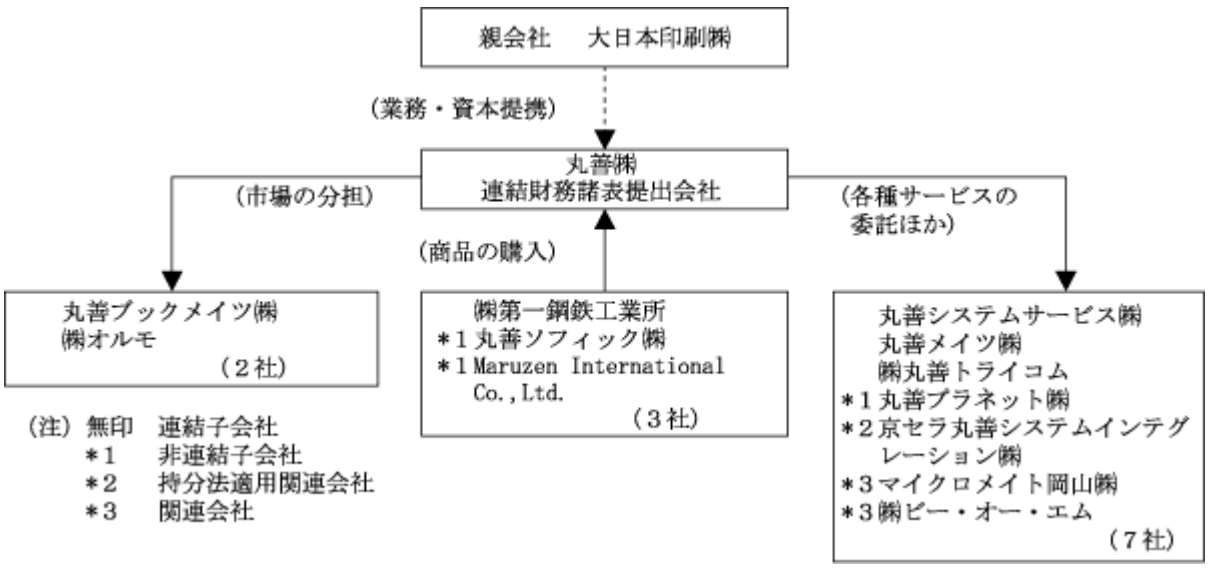
当連結会計年度における事業の種類別セグメントによる事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業及び清涼飲料事業を事業内容としております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントによる事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区　分	主要な事業内容	会　社　名
教育・学術事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心にした書籍販売等	当社（教育・学術事業本部） Maruzen International Co.,Ltd.
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	当社（教育・学術事業本部）
店舗事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	当社（店舗事業部） 丸善ブックメイツ㈱、丸善メイツ㈱、 丸善ソフィック㈱
	主にロードショップで書籍のほか文具、文化雑貨等の複合的な販売及びＡＶ製品等のレンタル	㈱オルモ
出版事業	学術専門書中心の出版業	当社（出版事業部）
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット㈱
店舗内装事業及びその他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	当社（ショップ・システム・プロデュース事業部）
	図書館設備什器及び店舗設備什器の製造・塗装・組立	㈱第一鋼鉄工業所
	店舗用建物及び付属設備の建築並びに内装工事の企画、設計、施工及び監理	㈱ビー・オー・エム
	不動産賃貸業ほか	当社（不動産関連部署ほか）、 丸善システムサービス㈱、 ㈱丸善トライコム

（注）１．上記の他、京セラ丸善システムインテグレーション㈱、マイクロメイト岡山㈱の主要な事業内容は、当社のＩＴビジネス事業の請負及びコンピューターに係る運用管理請負であります。
２．丸善ソフィック㈱は平成20年７月８日付にて会社清算しております。
３．当社は平成20年８月20日付で大日本印刷㈱を引受先とする第三者割当増資を実施し、同社の払込を受けております。これに伴い同日付で同社は当社の親会社となりました。
４．㈱オルモは、平成21年２月２日付で会社分割により新設の㈱オルモに事業の一部を移管するとともに、同日付で「㈱ケヤキブックス」に商号変更をしております。

以上のグループについて図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年４月26日に選任された新たな経営体制の下、現在、経営改革を推進している途上にありますが、今後の経営につきましては以下の５点の方針に基づきこれを行ってまいります。

①経営理念主導の経営

会社経営の「背骨」である経営理念を基軸にした経営を行ってまいります。当社では全従業員参画のもと平成19年９月１日に新しい経営理念を制定いたしました。当社の経営理念は「価値観」、「ミッション」、「行動規範」及び「ビジョン」から構成されており、今後はこの経営理念を全社に浸透させ、これに沿った経営を推進することで、当社の企業価値の向上を図ります。

②「従業員」第一主義

「従業員」第一主義に基づき会社を運営してまいります。その理由は、「従業員」が安心して顧客に向き合いサービスを提供できる環境を整え、人材の力を最大限発揮させることが、顧客満足を高め、事業収益の拡大と企業価値の最大化に結び付くと認識するためです。ただし、一方でこれまでの従業員第一主義には、従前の日本型経営が陥った、内向きな組織運営によって従業員の中に“甘え”を生むというリスクがあります。当社ではこのことを回避すべく、経営が大切にする「従業員」の条件を示し、甘えを排除する仕組みを同時に整えた上で進めてまいります。

③知的資本マネジメントの導入

知的資本経営の手法を導入いたします。知的資本とは、数字で表現することが困難な、目に見えにくい会社の経営資源で、具体的には人材力、顧客からの信用、ブランド力、業務プロセスの革新力など、長期的に事業価値を増大させていくために重要な経営資源のことを指します。当社では、今後これらを可能な限り可視化し、経営戦略の中核にすえ、従前の戦略もこの知的資本経営の手法に基づき見直しを図ってまいります。

④徹底した現場主義

顧客との接点である現場を何より大切にし、徹底した現場主義の経営を行ってまいります。小売業を主体とする当社では、すべての企業価値が顧客との接点である現場に集約されます。よって、その顧客との最も重要な接点である現場を起点として経営を行い、経営陣、本社部門はすべてその現場への支援機能として位置付け、経営を進めてまいります。

⑤正直で透明な企業運営

平成19年１月に公表しました不適切会計処理について、当社ではこれを真摯に反省するとともに、今後このような問題を二度と発生させない企業体質とするため、全社に正直で透明な企業運営を徹底してまいります。経営陣が“正直”“透明”な行動を率先して行うことはもちろん、従業員に対しても経営陣自らがその重要性を説き、正直で透明な行動を何よりも重んじる企業文化の醸成と、内部通報制度の整備など体制の整備に努めます。

(2) 目標とする経営指標

近年の当社を取り巻く市場環境は、書籍・雑誌売上の長期に亘っての逓減、少子化による学生数減少に伴う大学等の経営環境悪化など、厳しい状況にあります。このような市場環境下において当社では、事業収益構造、コスト構造を見直すことで、継続して安定的に営業利益を確保できる事業構造に転換することが最優先の経営課題であると認識しております。そのための事業収益構造やコスト構造の見直しを進めるにあたっては、業務システムの更新や内部統制体制充実のための先行的な費用の支出もあることから、当面、売上高営業利益率１％を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中長期的に安定した収益基盤を構築するために、前述の経営方針に基づき、知的資本経営の手法を取り入れ、各事業の戦略を策定しこれを推進しております。この戦略推進を加速させるために、親会社である大日本印刷株式会社との協業により、教育・学術事業をはじめとする、当社の各事業領域において新規ソリューションの開発、提案に注力いたします。

また、既存事業の業務構造の見直しを行い、業務システムの更新も含めて変革を図ることでコスト構造の改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が平成19年１月に開示いたしました不適切な会計処理に関し、平成19年５月より証券取引等監視委員会による有価証券報告書虚偽記載についての検査を受けた結果、金融商品取引法第172条の２第１項及び第２項に規定する「重要な事項につき虚偽の記載がある」有価証券報告書等を提出した行為に該当するとの判断から、金融庁設置法第20条第１項の規定に基づき、平成20年３月14日課徴金納付命令を発出すべきである旨の勧告が証券取引等監視委員会から金融庁に対しなされました。そして、同勧告を受けた金融庁より、平成20年４月３日付にて課徴金納付命令の決定を受け、当社は同年４月15日に、課徴金1,659,999円を納付しております。

当社では、証券取引等監視委員会が上記勧告をされ、同勧告を受けた金融庁より課徴金納付の命令が当社に発せられたことを極めて重く受け止め、これまでの取り組みをより徹底して、二度とかかる問題を起こさぬよう、引き続き内部統制の強化とコンプライアンス経営のさらなる向上を図るべく、役職員一丸となって努めてまいる所存です。

次に事業別の課題といたしましては、教育・学術市場では大学・短大の一層の経営効率向上への取組みや、リメディアル教育、社会人教育など、社会からの高等教育機関に対するニーズの変化など、最近の大学を取り巻く環境の変容に対応しております。当社では顕在化する顧客ニーズの変化を的確に捉え、経営の効率化や魅力ある大学作りに貢献できるソリューションメニューを整備するとともに、特にニーズの高い大学図書館をはじめとする業務のアウトソーシング受託に対応するために、平成19年６月から順次、全支店において特定労働者派遣事業の届出を行い、さらに本社については同年９月に一般労働者派遣事業の許可を受け体制の強化を行っております。

また、同年８月に業務・資本提携を締結いたしました大日本印刷株式会社の高い技術力を活かしたソリューションメニューの開発についても取組み、大学の入試・広報支援事業や、研究論文の英訳・校閲サービス事業など、新しいソリューションの提案を開始いたしました。このような取組みとともに、当社では、これまでの大学及び研究者との関係をさらに充実したものとするために、お客様のニーズに効果的にお応えできる営業体制作りを進め、事業収益性の向上を図ってまいります。

店舗事業では、将来の市場全体の成長が不透明な環境下においては、当社のブランド力のさらなる向上による他社との差別化が戦略上の重要なポイントとなると認識しております。具体的には、店舗ごとの顧客特性を十分に分析した上で、顧客ニーズをより的確に捉えた品揃えを進めることで、売上収益の向上を図ります。また、従業員の店舗経営への参画を深めるため、予算、人事などの制度改革や、意識改革に取組むとともに、店舗事業部の組織構造についても見直し、事業の効率性の向上に努めてまいります。

出版事業では、出版業界全体の売上逓減など厳しさを増す市場環境において、より収益効率を重視した事業運営が必要であると認識しております。具体的な対応といたしましては、新刊企画におけるマーケティングを強化し、刊行タイトルを厳選することで返品率の低減に取組みます。また、在庫評価につきましても厳しい市場環境を踏まえて行うことで、常に事業リスクの抑制を図る対応を進めてまいります。

店舗内装事業においては、中心となる書店市場、中古書市場において、書籍売上の逓減を背景に、新規出店速度の鈍化や、店舗の新業態化、複合化が進むなど、その市場環境が大きく変化しております。よって、同事業においては顧客ニーズを的確に捉えた新業態提案などのコンサルティング営業力を強化し、顧客との稠密な関係構築に注力してまいります。

また、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応につきましては、適用初年度の評価基準日（平成22年１月31日）に備え、平成19年８月より内部統制構築プロジェクトチームを設置し準備作業への体制を整え、さらに平成20年２月からは、常設組織として内部統制推進室を設置して、内部統制の整備、運用及び評価を進めております。

また、当社及び株式会社図書館流通センター並びに大日本印刷株式会社との３社による平成20年12月16日付「経営統合に関する基本合意書」に基づき、当社と株式会社図書館流通センターとの共同持株会社設立による経営統合に関する協議を推進してまいります。なお、当該経営統合に関しましては、共同持株会社の企業価値をより高めるために、後述する株式会社ジュンク堂書店と当社との業務提携に関する協議の進捗度合を視野に入れつつ引き続き協議を継続していくこととし、平成21年8月に持株会社を設立するという当初予定を変更しました。一方、株式会社図書館流通センターとの事業協力の面では、図書館業務受託事業における業務効率化とサービス品質の向上、さらには大学向け書籍販売事業の強化等の協業効果が認められると考えられる事項について積極的な取組みを順次開始し、事業協力の面でのできるだけ早期の効果発現を図ってまいります。

なお、平成21年３月24日付で当社、株式会社ジュンク堂書店及び大日本印刷株式会社との間で、当社及び株式会社ジュンク堂書店の業務提携に関する協議を開始することで基本合意いたしました。今後、３社により平成21年８月末までを目処に結論を得るべく積極的に協議を進めてまいりますが、当該協議にあたっては、業務提携だけでなく、ジュンク堂並びに当社及び株式会社図書館流通センターの経営統合も視野に入れた検討を行っていく予定です。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成20年１月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成21年１月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	(注5)	8,603		6,881		△1,722
受取手形及び売掛金	(注5)	14,257		13,749		△508
たな卸資産		17,079		16,128		△950
繰延税金資産		278		194		△84
その他		704		887		183
貸倒引当金		△95		△122		△26
流動資産合計		40,827	80.1	37,719	79.9	△3,107
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産	(注1,4)					
建物及び構築物		2,548		1,989		△558
工具器具及び備品		176		162		△14
土地		1,341		1,112		△229
その他		52		50		△1
有形固定資産合計		4,119		3,314		△804
2 無形固定資産		765		1,156		390
3 投資その他の資産						
投資有価証券	(注2)	957		1,070		113
長期貸付金		1,168		—		△1,168
敷金及び保証金		4,152		3,942		△210
その他		2,809		2,690		△119
貸倒引当金		△3,839		△2,675		1,164
投資その他の資産合計		5,247		5,027		△220
固定資産合計		10,133	19.9	9,499	20.1	△633
資産合計		50,960	100.0	47,218	100.0	△3,741

区分	注記番号	前連結会計年度（平成20年１月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成21年１月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
支払手形及び買掛金	(注5)	15,938		13,354		△2,583
短期借入金	(注4)	19,500		14,000		△5,500
未払法人税等		118		143		25
賞与引当金		152		103		△48
返品調整引当金		104		124		20
ポイントカード引当金		228		256		27
その他		2,811		3,159		347
流動負債合計		38,852	76.2	31,141	66.0	△7,711
Ⅱ 固定負債						
退職給付引当金		2,623		2,762		138
役員退職慰労引当金		9		4		△4
繰延税金負債		32		73		40
その他		905		723		△181
固定負債合計		3,570	7.0	3,563	7.5	△6
負債合計		42,423	83.2	34,705	73.5	△7,717
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金		2,000	3.9	5,821	12.3	3,821
2 資本剰余金		3,092	6.1	4,321	9.2	1,229
3 利益剰余金		3,456	6.8	2,331	4.9	△1,125
4 自己株式		△60	△0.1	△71	△0.1	△10
株主資本合計		8,487	16.7	12,402	26.3	3,914
Ⅱ 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		49	0.1	110	0.2	61
評価・換算差額等合計		49	0.1	110	0.2	61
純資産合計		8,537	16.8	12,513	26.5	3,976
負債純資産合計		50,960	100.0	47,218	100.0	△3,741

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ 売上高			102,529	100.0		96,905	100.0		△5,623
Ⅱ 売上原価			79,277	77.3		74,035	76.4		△5,242
売上総利益			23,251	22.7		22,870	23.6		△381
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
広告宣伝費		504			425				
運搬費		826			833				
販売手数料		534			550				
賃借料		5,159			5,104				
貸倒引当金繰入額		197			—				
給料及び手当		8,512			8,450				
賞与引当金繰入額		139			96				
福利厚生費		1,764			1,940				
退職給付引当金繰入額		625			631				
役員退職慰労引当金繰入額		2			1				
設備維持費		1,741			1,762				
租税公課		277			229				
減価償却費		442			495				
その他		2,220	22,948	22.4	2,109	22,632	23.4		△315
営業利益			302	0.3		237	0.2		△65
Ⅳ 営業外収益									
受取利息		5			2				
受取配当金		9			12				
為替差益		363			540				
持分法による投資利益		146			28				
デリバティブ評価益		—			21				
その他		136	661	0.6	108	712	0.7		50
Ⅴ 営業外費用									
支払利息		311			374				
不動産賃借料		69			—				
デリバティブ評価損		54			—				
その他		84	519	0.5	97	471	0.5		△48
経常利益			445	0.4		478	0.5		33

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成19年２月１日 至 平成20年１月31日）			当連結会計年度（自 平成20年２月１日 至 平成21年１月31日）			比較増減	
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)	
Ⅵ 特別利益									
固定資産売却益	(注1)	7			95				
投資有価証券売却益		4			―				
プリンストン債訴訟和解金	(注2)	841			―				
貸倒引当金戻入額		―			8				
その他		54	907	0.9	5	109	0.1		△798
Ⅶ 特別損失									
固定資産除却損	(注3)	15			13				
投資有価証券評価損		3			0				
減損損失	(注4)	358			717				
店舗撤退損		144			122				
その他		1	523	0.5	0	854	0.9		331
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			829	0.8		△266	△0.3		△1,095
法人税、住民税及び事業税		77			92				
法人税等調整額		222	299	0.3	84	176	0.2		△122
当期純利益又は当期純損失（△）			530	0.5		△442	△0.5		△972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年１月31日残高(百万円)	2,000	4,134	2,926	△55	9,005
連結会計年度中の変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			530		530
新株の発行					―
自己株式の取得				△1,047	△1,047
自己株式の処分		△1,042		1,042	―
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替					―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					―
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	△1,042	530	△5	△517
平成20年１月31日残高(百万円)	2,000	3,092	3,456	△60	8,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高(百万円)	174	174	9,179
連結会計年度中の変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			530
新株の発行			―
自己株式の取得			△1,047
自己株式の処分			―
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△125	△125	△125
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△125	△125	△642
平成20年１月31日残高(百万円)	49	49	8,537

当連結会計年度(自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年１月31日残高(百万円)	2,000	3,092	3,456	△60	8,487
連結会計年度中の変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△442		△442
新株の発行	3,821	3,821			7,642
自己株式の取得				△3,285	△3,285
自己株式の処分		△3,275		3,275	―
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替		682	△682		―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					―
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,821	1,229	△1,125	△10	3,914
平成21年１月31日残高(百万円)	5,821	4,321	2,331	△71	12,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高(百万円)	49	49	8,537
連結会計年度中の変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			△442
新株の発行			7,642
自己株式の取得			△3,285
自己株式の処分			―
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	61	61	61
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	61	61	3,976
平成21年１月31日残高(百万円)	110	110	12,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成19年２月１日 至 平成20年１月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年２月１日 至 平成21年１月31日) 金額(百万円)	比較増減 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		829	△266	△1,095
減価償却費		469	525	56
減損損失		358	717	359
貸倒引当金の増加額		132	3	△128
賞与引当金の減少額		△49	△48	0
受取利息及び受取配当金		△15	△14	0
支払利息		311	374	63
持分法による投資損益		△146	△28	118
関係会社持分変動利益		△45	―	45
有形固定資産売却益		△7	△95	△88
有形固定資産除却損		4	2	△1
投資有価証券売却益		△4	―	4
投資有価証券評価損		3	0	△2
プリンストン債訴訟和解金		△841	―	841
売上債権の減少額		327	514	187
たな卸資産の減少額		173	950	777
その他流動資産の増加額		△64	△243	△178
仕入債務の増加額(△減少額)		491	△2,583	△3,075
未払消費税等の増加額(△減少額)		117	△9	△127
その他流動負債の増加額(△減少額)		△284	316	601
その他		△266	68	334
小計		1,492	185	△1,307
利息及び配当金の受取額		21	13	△8
利息の支払額		△490	△538	△48
法人税等の支払額		△77	△76	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		946	△416	△1,362
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△408	△66	342
有形固定資産の売却による収入		10	191	181
無形固定資産の取得による支出		△472	△584	△111
投資有価証券の売却による収入		29	15	△13
長期貸付金の回収による収入		52	38	△14
敷金及び保証金の差入による支出		△18	△121	△103
敷金及び保証金の返還による収入		175	361	186
プリンストン債訴訟和解金		841	―	△841
その他		△2	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		207	△163	△370
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		830	△5,500	△6,330
株式の発行による収入		―	7,642	7,642
自己株式の取得による支出		△1,047	△3,285	△2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217	△1,142	△925
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―	―
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		936	△1,722	△2,658
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,647	8,583	936
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	(注)	8,583	6,861	△1,722

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日)
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社 ６社 連結子会社名 丸善システムサービス㈱ 丸善ブックメイツ㈱ 丸善メイツ㈱ ㈱オルモ ㈱第一鋼鉄工業所 ㈱丸善トライコム 非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.他２社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。	同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 １社 持分法会社名 京セラ丸善システムインテグレーション㈱ 非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.他２社及び関連会社マイクロメイト岡山㈱他２社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。	持分法適用会社 １社 持分法会社名 京セラ丸善システムインテグレーション㈱ 非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.他２社及び関連会社マイクロメイト岡山㈱他１社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、丸善ブックメイツ㈱、丸善メイツ㈱及び㈱丸善トライコムの決算日は12月31日であります。 上記の会社については、決算財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である京セラ丸善システムインテグレーション㈱は決算日が３月末でありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法(但し、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　２年～50年 工具器具及び備品　２年～20年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法を採用しております。 ③投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法(但し、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　２年～50年 工具器具及び備品　２年～20年 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左 ③投資その他の資産 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
	③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。	③返品調整引当金 同左
	④ポイントカード引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	④ポイントカード引当金 同左
	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤退職給付引当金 同左
	⑥役員退職慰労引当金 当社の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	⑥役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
（連結損益計算書） １　前連結会計年度において「為替差益」は営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては重要性が増加したため、区分掲記いたしました。 　なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は６百万円であります。 ２　前連結会計年度において「デリバティブ評価益」は営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては「デリバティブ評価損」が計上され、重要性が増加したため、区分掲記いたしました。 　なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価益」の金額は３百万円であります。 ３　前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤退損」は、重要性が増加したため、区分掲記いたしました。 　なお、前連結会計年度における「店舗撤退損」の金額は34百万円であります。	――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において区分掲記しておりました「ポイントカード引当金の増加額（△減少額）」（当連結会計年度△32百万円）は、重要性が減少したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△４百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。	――――――

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年１月31日)	当連結会計年度 (平成21年１月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,536百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,835百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 633百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 661百万円
3 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム インテグレーション㈱ 57百万円 ㈱栄松堂書店 8百万円	3 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム インテグレーション㈱ 2百万円 ㈱栄松堂書店 1百万円
4 コミットメントライン契約 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 22,500百万円 借入実行残高 19,500 差引額 3,000 なお、コミットメントラインの総額に対して以下の資産を担保に供しております。 建物及び構築物 1,223百万円 土地 1,341 計 2,565	4 コミットメントライン契約 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 22,500百万円 借入実行残高 14,000 差引額 8,500
5 ――――	5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 8百万円 支払手形 612

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
１　固定資産売却益の内容 （主な売却物件） 市原貸家　7百万円	１　固定資産売却益の内容 （主な売却物件） 金沢五輪ビル　95百万円
２　プリンストン債訴訟和解金　841百万円 当社が保有しておりましたプリンストン債が償還不能になったことに係る係争において和解が成立したことによる収入であります。	２　―――――
３　固定資産除却損の内容 建物及び構築物　12百万円 工具器具及び備品　2 その他　1 計　15	３　固定資産除却損の内容 建物及び構築物　11百万円 工具器具及び備品　2 その他　0 計　13
４　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。	４　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
日本橋店 （東京都中央区）	店舗	建物等	316百万円
町田モディ店 （東京都町田市）	店舗	建物等	25

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（358百万円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物169百万円、工具器具及び備品１百万円、リース資産186百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを４％で割引いて算定しております。

場所	用途	種類	減損損失
岡山シンフォニービル店 （岡山県岡山市）	店舗	建物等	306百万円
日本橋店 （東京都中央区）	店舗	建物等	171
新潟物流部 （新潟県新潟市）	倉庫	建物等	66
八尾アリオ店 （大阪府八尾市）	店舗	建物等	45

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（717百万円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物301百万円、工具器具及び備品５百万円、土地146百万円、建設仮勘定93百万円、無形固定資産１百万円、投資その他の資産「その他」１百万円、リース資産168百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを５％で割引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	108,162,360	―	―	108,162,360
第１回Ａ種優先株式（株）	11,120	―	―	11,120
第１回Ｂ種優先株式	11,120	―	―	11,120
第１回Ｃ種優先株式	11,120	―	―	11,120
第１回Ｄ種優先株式	11,120	―	―	11,120
第１回Ｅ種優先株式	7,410	―	7,410	―
第１回Ｆ種優先株式	7,410	―	―	7,410
第１回Ｇ種優先株式	7,410	―	―	7,410
第１回Ｈ種優先株式	7,410	―	―	7,410
合計	108,236,480	―	7,410	108,229,070

（注）　第１回Ｅ種優先株式の減少7,410株は、平成19年５月31日に当社定款に定める取得条項に基づき第１回Ｅ種優先株式7,410株を取得し同日に会社法第178条に基づきすべて消却したものであります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,576	29,589	―	254,165
第１回Ｅ種優先株式(株)	―	7,410	7,410	―
合計	224,576	36,999	7,410	254,165

（注）１　普通株式の株式数の増加29,589株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２　第１回Ｅ種優先株式の増加7,410株及び減少7,410株は、平成19年５月31日に当社定款に定める取得条項に基づき第１回Ｅ種優先株式7,410株を取得し同日に会社法第178条に基づきすべて消却したものであります。

当連結会計年度（自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	108,162,360	68,241,000	―	176,403,360
第１回Ａ種優先株式（株）	11,120	―	―	11,120
第１回Ｂ種優先株式	11,120	―	―	11,120
第１回Ｃ種優先株式	11,120	―	―	11,120
第１回Ｄ種優先株式	11,120	―	―	11,120
第１回Ｆ種優先株式	7,410	―	7,410	―
第１回Ｇ種優先株式	7,410	―	7,410	―
第１回Ｈ種優先株式	7,410	―	7,410	―
合計	108,229,070	68,241,000	22,230	176,447,840

（注）１　普通株式の株式数の68,241,000株は、平成20年５月13日付新株発行（第三者割当）29,241,000株及び平成20年８月20日付新株発行（第三者割当）39,000,000株によるものであります。

２　第１回Ｆ種優先株式及び第１回Ｇ種優先株式並びに第１回Ｈ種優先株式の各株式数の減少7,410株は、平成20年４月25日開催定時株主総会決議に基づき第１回Ｆ種優先株式7,410株及び第１回Ｇ種優先株式7,410株並びに第１回Ｈ種優先株式7,410株を取得し、同日に会社法第178条に基づきすべて消却したものであります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	254,165	108,320	―	362,485
第１回Ｆ種優先株式	―	7,410	7,410	―
第１回Ｇ種優先株式	―	7,410	7,410	―
第１回Ｈ種優先株式	―	7,410	7,410	―
合計	254,165	130,550	22,230	362,485

（注）１　普通株式の株式数の増加108,320株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２　第１回Ｆ種優先株式及び第１回Ｇ種優先株式並びに第１回Ｈ種優先株式の各株式数の増加7,410株及び減少7,410株は、平成20年４月25日開催定時株主総会決議に基づき第１回Ｆ種優先株式7,410株及び第１回Ｇ種優先株式7,410株並びに第１回Ｈ種優先株式7,410株を取得し、同日に会社法第178条に基づきすべて消却したものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,603百万円	現金及び預金勘定	6,881百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△20	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△20
現金及び現金同等物	8,583	現金及び現金同等物	6,861

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日)

	教育・学術事業（百万円）	店舗事業（百万円）	出版事業（百万円）	店舗内装事業及びその他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,765	37,404	2,464	6,894	102,529	—	102,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	280	714	454	2,451	(2,451)	—
計	56,767	37,684	3,178	7,349	104,980	(2,451)	102,529
営業費用	55,347	37,662	3,046	6,661	102,718	(491)	102,226
営業利益	1,420	22	131	687	2,262	(1,959)	302
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,624	14,244	3,151	4,398	40,418	10,542	50,960
減価償却費	70	274	4	87	437	31	469
減損損失	—	358	—	—	358	—	358
資本的支出	248	388	2	26	665	207	873

（注）１　事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 教育・学術事業・・・・・・・・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等

(2) 店舗事業・・・・・・・・・・・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等

(3) 出版事業・・・・・・・・・・・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等

(4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

３　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,015	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,710	提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日)

	教育・学術事業（百万円）	店舗事業（百万円）	出版事業（百万円）	店舗内装事業及びその他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,087	37,046	2,640	5,131	96,905	―	96,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	966	268	951	184	2,370	(2,370)	―
計	53,053	37,315	3,591	5,315	99,276	(2,370)	96,905
営業費用	51,753	37,053	3,248	4,990	97,044	(376)	96,668
営業利益	1,300	262	343	325	2,231	(1,994)	237
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	17,516	12,541	3,220	4,345	37,623	9,595	47,218
減価償却費	134	230	2	85	453	72	525
減損損失	25	518	―	66	610	107	717
資本的支出	180	38	0	31	250	400	651

(注) １　事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 教育・学術事業・・・・・・・・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等

(2) 店舗事業・・・・・・・・・・・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等

(3) 出版事業・・・・・・・・・・・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等

(4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

３　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,940	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,381	提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成20年２月１日
至　平成21年１月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>減損損失累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,384</td><td>1,019</td><td>253</td><td>1,112</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>335</td><td>89</td><td>―</td><td>246</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,720</td><td>1,108</td><td>253</td><td>1,358</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額
１年内　433百万円
１年超　1,206
合計　1,640
リース資産減損勘定期末残高
253百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　482百万円
リース資産減損勘定の取崩額　90
減価償却費相当額　446
支払利息相当額　46
減損損失　186
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２　オペレーティング・リース取引(借手側)
未経過リース料
１年内　1,582百万円
１年超　13,176
合計　14,758</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>減損損失累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,149</td><td>1,095</td><td>365</td><td>689</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>329</td><td>112</td><td>―</td><td>217</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,479</td><td>1,207</td><td>365</td><td>906</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額
１年内　436百万円
１年超　875
合計　1,311
リース資産減損勘定期末残高
365百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　483百万円
リース資産減損勘定の取崩額　55
減価償却費相当額　445
支払利息相当額　45
減損損失　168
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２　オペレーティング・リース取引(借手側)
未経過リース料
１年内　1,582百万円
１年超　11,593
合計　13,176</td></tr>
</table>

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

(1) 子会社等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内　容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ビー・オー・エム	神奈川県相模原市	80	店舗設計施工及び什器販売等	直接所有 40.0	―	製品の販売	製品の販売	2,935	売掛金	519

（注）１　上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日）

(1) 子会社等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内　容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ビー・オー・エム	神奈川県相模原市	80	店舗設計施工及び什器販売等	直接所有 40.0	―	製品の販売	製品の販売	1,506	売掛金	297

（注）１　上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年１月31日)		当連結会計年度 (平成21年１月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	60百万円	賞与引当金	41百万円
未払事業税及び未払事業所税	36	ポイントカード引当金	102
たな卸資産	204	たな卸資産	155
その他	195	店舗撤退損	36
計	497	その他	102
評価性引当金	△219	計	439
差引	278	評価性引当金	△245
		差引	194
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,040百万円	貸倒引当金	922百万円
退職給付引当金	1,044	退職給付引当金	1,108
投資有価証券	186	投資有価証券	78
繰越欠損金	8,880	繰越欠損金	9,496
減損損失	843	減損損失	817
その他	697	その他	342
計	12,692	計	12,766
評価性引当金	△12,692	評価性引当金	△12,766
計	―	計	―
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	32	その他有価証券評価差額金	73
計	32	計	73
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△4.5	評価性引当額	△71.5
未実現利益	△2.3	未実現利益	4.1
持分法投資損益	△9.2	持分法投資損益	4.1
住民税均等割	9.2	住民税均等割	△29.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.7
その他	0.4	その他	△8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.4

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成20年１月31日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	株式	121	202	81
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	株式	5	4	△0
合計		126	206	80

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9	4	0

４　時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式　633百万円

(3) その他有価証券

非上場株式	98百万円
非上場の外国株式	0
非上場の投資信託	1
その他	17

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について、３百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年１月31日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	株式	121	305	184
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	株式	5	4	△0
合計		126	310	183

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

４　時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式　661百万円

(3) その他有価証券

非上場株式　97百万円

非上場の外国株式　0

非上場の投資信託　1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、0百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
(1) 取引の内容 当社はデリバティブ取引として為替先物予約、金利オプション、金利スワップを利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建債権債務の残高及び将来発生する取引に係る為替変動リスクに対して、為替先物予約を利用することとしております。また、借入金に係る金利変動リスクに対して、金利オプション、金利スワップを利用しております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社はデリバティブ取引を市場リスクヘッジ、資金調達コストの確定、資金運用利回の確定を図ること等を目的に利用しており、投機的な取引目的での利用は行わない方針です。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、高い信用格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、利用している為替先物予約、金利オプション、金利スワップは市場変動リスクのヘッジ目的で行っております。 また、時価の変動が大きく、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関して、利用目的限度額が定められており、限度を超えた取引を行う場合は経営会議の承認を必要とします。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年１月31日)

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	17,400	15,800	△236	△236
合計		17,400	15,800	△236	△236

当連結会計年度(平成21年１月31日)

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	13,800	―	△75	△75
合計		13,800	―	△75	△75

（退職給付関係）

1　退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成20年１月31日）及び当連結会計年度（平成21年１月31日）

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、当社は従業員のうち一定の要件を備えるものに対して適格退職年金制度を導入しております。

なお、主な内容は次のとおりであります。

受給資格

勤続年数20年以上で年齢満50歳以上の従業員

受給金額

退職慰労金規程による算出額の60％

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年１月31日）	当連結会計年度 （平成21年１月31日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ　退職給付債務	△5,852	△5,830
ロ　年金資産	1,204	1,114
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△4,648	△4,715
ニ　会計基準変更時差異の未処理額	1,623	1,391
ホ　未認識数理計算上の差異	401	561
ヘ　未認識過去勤務債務	―	―
ト　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△2,623	△2,762
チ　前払年金費用	―	―
リ　退職給付引当金(トーチ)	△2,623	△2,762

前連結会計年度	当連結会計年度
（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。	(注)　同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年２月１日 至 平成20年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年２月１日 至 平成21年１月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	257 (注)	251 (注)
ロ 利息費用	108	103
ハ 期待運用収益	△27	△25
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	237	231
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	82	82
ヘ 過去勤務債務の費用の減額処理額	―	―
ト 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	658	643

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年１月31日)	当連結会計年度 (平成21年１月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%	1.8%
ハ 期待運用収益率	2.1%	2.1%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	―	―
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
１株当たり純資産額　△７円45銭	１株当たり純資産額　34円20銭
１株当たり当期純利益　１円81銭	１株当たり当期純損失　４円83銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	530	△442
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	194	△706
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円） 優先株式（累積型配当優先株式）に係る優先配当額		
第１回Ａ種優先株式	55	65
第１回Ｂ種優先株式	55	65
第１回Ｃ種優先株式	55	65
第１回Ｄ種優先株式	55	65
第１回Ｆ種優先株式	37	―
第１回Ｇ種優先株式	37	―
第１回Ｈ種優先株式	37	―
普通株主に帰属しない金額（百万円）	335	263
普通株式の期中平均株式数（千株）	107,922	146,098
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回Ａ種優先株式 11,120株 第１回Ｂ種優先株式 11,120株 第１回Ｃ種優先株式 11,120株 第１回Ｄ種優先株式 11,120株 第１回Ｆ種優先株式 7,410株 第１回Ｇ種優先株式 7,410株 第１回Ｈ種優先株式 7,410株	第１回Ａ種優先株式 11,120株 第１回Ｂ種優先株式 11,120株 第１回Ｃ種優先株式 11,120株 第１回Ｄ種優先株式 11,120株

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年２月１日
至　平成21年１月31日）</th></tr>
<tr><td>（自己株式の取得及び消却について）
当社は、平成20年３月21日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱より、同社の保有する当社優先株式（第１回Ｆ・Ｇ・Ｈ種優先株式）を取得し、その後これを会社法第178条に基づき消却することを決議いたしました。
１．自己株式の取得及び消却の概要
当社は、当社の発行済みの第１回Ｆ種優先株式、第１回Ｇ種優先株式及び第１回Ｈ種優先株式を保有する大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱との間で、「株式譲渡契約書」を締結し、当該優先株式についてこれを一括して同社より取得することを決議いたしました。当社では本年５月13日にこれを取得すると同時に、当該株式の全てを会社法第178条に基づき消却する予定であります。
なお、当該優先株式の取得は、会社法第156条１項等の規定により、平成20年４月25日開催の定時株主総会に上程し、特別決議として承認されました。
２．自己株式の取得を行う理由
当該優先株式の取得及び消却により、将来における優先配当負担を軽減し、当社の財務基盤の安定化を図るものであります。
３．取得に係る事項の内容
(1)
<table><tr><td>①取得対象株式の種類</td><td>第１回Ｆ種優先株式</td></tr><tr><td>②取得しうる株式の総数</td><td>7,410株</td></tr><tr><td>③総議決権に対する当該株式の議決権の割合</td><td>4.26％</td></tr><tr><td>④取得日</td><td>平成20年５月13日
（予定）</td></tr><tr><td>⑤相手方</td><td>大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱</td></tr><tr><td>⑥当初発行日</td><td>平成17年８月４日</td></tr><tr><td>⑦当初発行価額
（一株あたり）</td><td>135,000円</td></tr></table></td><td>―――――</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）

(2)

①取得対象株式の種類	第１回Ｇ種優先株式
②取得しうる株式の総数	7,410株
③総議決権に対する当該株式の議決権の割合	4.26％
④取得日	平成20年５月13日 （予定）
⑤相手方	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱
⑥当初発行日	平成17年８月４日
⑦当初発行価額 （一株あたり）	135,000円

(3)

①取得対象株式の種類	第１回Ｈ種優先株式
②取得しうる株式の総数	7,410株
③総議決権に対する当該株式の議決権の割合	4.26％
④取得日	平成20年５月13日 （予定）
⑤相手方	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱
⑥当初発行日	平成17年８月４日
⑦当初発行価額 （一株あたり）	135,000円

（1）から（3）に係る株式の取得価額の総額

一括買入　　総額3,275百万円

４．取得に係る資金調達について

当該優先株式の取得原資については、大日本印刷㈱を引受人とする第三者割当増資により資金調達いたします。なお、詳細に関しては、後記の「第三者割当増資について」に記載しております。

前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
（第三者割当増資について） 当社は、平成20年４月15日開催の取締役会において、その他の関係会社である大日本印刷㈱を引受人とする第三者割当増資による新株発行を決議し、同日、同社との間で、「増資引き受けに関する契約」を締結いたしました。当該新株発行の概要は以下のとおりであります。 (1) 募集の方法：第三者割当増資 (2) 株式の種類：普通株式 (3) 株式の数：29,241,000株 (4) 株式の発行価額：１株につき112円 (5) 株式の発行総額：3,274,992,000円 (6) 資本組入額：1,637,496,000円 (7) 新株発行のスケジュール： 払込期日　平成20年５月13日 (8) 資金の使途：自己株式の取得 ――――――	――――――
	（共同株式移転による経営統合に関する日程変更） 丸善㈱（以下「丸善」といいます。）及び㈱図書館流通センター（以下「ＴＲＣ」といいます。）並びに大日本印刷㈱（以下「ＤＮＰ」といいます。）は、平成20年12月16日、丸善及びＴＲＣが共同株式移転の方法で持株会社を設立して経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を進めていく旨の基本合意書（平成20年12月16日付「経営統合に関する基本合意書」、以下「本基本合意書」といいます。）を締結し、三社による経営統合推進委員会を設置して、平成21年３月中旬に予定しておりました株式移転計画作成に向けて協議を進めておりましたが、本日、丸善及びＴＲＣの各取締役会において本経営統合の日程の変更を決議し、丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰは本経営統合の日程変更に関する合意書（以下「本変更合意書」といいます。）を締結いたしました。 １．日程変更の理由 平成21年３月24日付「丸善株式会社　株式会社ジュンク堂書店　大日本印刷株式会社　三社業務提携に関する協議開始の基本合意書を締結」にてお知らせいたしましたとおり、丸善及び株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます。）並びに両社の親会社であるＤＮＰは、幅広い事業領域において業務提携を行うための協議を開始しており、さらに当該協議において本経営統合に関しては、ジュンク堂も含めた経営統合も視野に入れて検討を行うことを確認しております。 このような状況下において、丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰは、上記の丸善とジュンク堂との提携協議の進捗を見極めつつ本経営統合を進めることが最適と判断し、本経営統合に関する最終合意の期限等を変更する旨の合意をするに至ったものです。

前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
	２．変更内容 ［変更前］ 平成20年12月16日　基本合意書締結承認取締役会 基本合意書締結 平成21年３月中旬(予定)　株式移転比率決定 丸善及びＴＲＣによる最終契約書及び株式移転計画承認取締役会 最終契約書締結及び株式移転計画作成 平成21年４月下旬(予定)　丸善においては株式移転計画承認の定時株主総会 ＴＲＣにおいては株式移転計画承認の臨時株主総会 平成21年７月下旬(予定)　丸善上場廃止日 平成21年８月３日(予定)　共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日 共同持株会社株式上場日 ただし、手続上やむを得ない事由が発生した場合は、三社協議の上日程を変更する場合があります。 ［変更後］ 平成20年12月16日　基本合意書締結承認取締役会（丸善） 基本合意書締結（丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰ） 平成21年３月24日　変更合意書締結承認取締役会（丸善及びＴＲＣ） 変更合意書締結（丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰ） 平成21年内を目途(予定)　最終契約書締結承認取締役会（丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰ） 株式移転計画承認取締役会（丸善及びＴＲＣ） 最終契約書締結（丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰ） 株式移転計画作成（丸善及びＴＲＣ） 未定　株式移転計画承認株主総会（丸善及びＴＲＣ）及び種類株主総会（丸善） 未定　丸善上場廃止日 未定　共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日 共同持株会社株式上場日 ただし、手続上やむを得ない事由が発生した場合は、三社協議の上日程を変更する場合があります。 ３．今後の予定 本経営統合に関する協議は、本基本合意書及び本変更合意書に基づき、引き続き経営統合推進委員会において進めてまいりますが、今後はジュンク堂を含めた経営統合についても視野に入れて協議を行い、未定となっている日程等が確定し次第速やかに公表させていただきます。また、これまでの協議においてシナジー効果が認められると確認された丸善及びＴＲＣの間の事業協力については早期に効果を発現すべく積極的に推進してまいります。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成20年１月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度（平成21年１月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	比較増減 金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	(注4)		8,225			6,539			△1,686
受取手形	(注1,4)		177			179			1
売掛金	(注1)		14,024			13,552			△471
商品・製品			16,576			15,590			△986
原材料			4			2			△1
仕掛品			393			446			52
貯蔵品			7			6			△1
前渡金			87			103			16
前払費用			302			320			18
繰延税金資産			278			194			△84
その他			288			413			125
貸倒引当金			△95			△121			△26
流動資産合計			40,269	56.5		37,226	56.0		△3,043
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産	(注3)								
建物		5,723			5,434				
減価償却累計額		3,796	1,927		3,958	1,475			△451
構築物		146			143				
減価償却累計額		115	31		119	23			△7
機械及び装置		7			7				
減価償却累計額		7	0		7	0			△0
工具器具及び備品		475			470				
減価償却累計額		315	160		322	147			△12
土地			1,182			992			△189
有形固定資産合計			3,302	4.6		2,640	4.0		△662
2 無形固定資産									
借地権			128			128			―
ソフトウェア			632			1,020			388
無形固定資産合計			761	1.1		1,149	1.7		388

区分	注記番号	前事業年度（平成20年１月31日） 金額(百万円)	前事業年度（平成20年１月31日） 構成比(%)	当事業年度（平成21年１月31日） 金額(百万円)	当事業年度（平成21年１月31日） 構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
3　投資その他の資産						
投資有価証券		324		409		85
関係会社株式		1,317		1,317		—
出資金		122		108		△13
関係会社長期未収入金		1,701		1,701		—
関係会社長期貸付金		19,522		18,191		△1,330
破産・更生債権等		263		289		25
長期前払費用		25		13		△12
敷金及び保証金		3,888		3,765		△122
その他		103		11		△91
貸倒引当金		△327		△348		△21
投資その他の資産合計		26,941	37.8	25,460	38.3	△1,481
固定資産合計		31,004	43.5	29,249	44.0	△1,755
資産合計		71,274	100.0	66,476	100.0	△4,798

区分	注記番号	前事業年度（平成20年１月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度（平成21年１月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	比較増減 金額(百万円)	
（負債の部）									
Ⅰ 流動負債									
支払手形	(注4)		4,327			2,835			△1,491
買掛金			11,409			10,372			△1,037
短期借入金	(注3)		19,500			14,000			△5,500
未払金			1,111			1,137			25
未払費用			81			57			△24
未払法人税等			116			128			12
未払消費税等			262			255			△6
前受金			626			906			280
預り金			637			686			48
賞与引当金			139			97			△41
返品調整引当金			104			124			20
ポイントカード引当金			228			256			27
その他			41			92			51
流動負債合計			38,586	54.1		30,950	46.6		△7,636
Ⅱ 固定負債									
繰延税金負債			32			73			40
退職給付引当金			2,561			2,728			167
投資等損失引当金			20,233			19,103			△1,130
長期預り保証金			219			203			△15
リース資産減損勘定			253			352			99
その他			264			31			△233
固定負債合計			23,564	33.1		22,492	33.8		△1,071
負債合計			62,150	87.2		53,442	80.4		△8,707

区分	注記番号	前事業年度（平成20年１月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（平成21年１月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金		2,000	2.8	5,821	8.7	3,821
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		500		4,321		3,821
(2)その他資本剰余金		2,592		―		△2,592
資本剰余金合計		3,092	4.3	4,321	6.5	1,229
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		4,044		2,851		△1,192
利益剰余金合計		4,044	5.7	2,851	4.3	△1,192
4 自己株式		△60	△0.1	△71	△0.1	△10
株主資本合計		9,075	12.7	12,923	19.4	3,847
Ⅱ 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		49	0.1	110	0.2	61
評価・換算差額等合計		49	0.1	110	0.2	61
純資産合計		9,124	12.8	13,033	19.6	3,909
負債純資産合計		71,274	100.0	66,476	100.0	△4,798

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成19年２月１日 至 平成20年１月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自 平成20年２月１日 至 平成21年１月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	比較増減 金額(百万円)	
Ⅰ 売上高			101,449	100.0		95,679	100.0		△5,770
Ⅱ 売上原価			79,043	77.9		73,591	76.9		△5,451
売上総利益			22,406	22.1		22,087	23.1		△318
Ⅲ 建物賃貸収入			166	0.2		174	0.2		8
営業総利益			22,573	22.3		22,262	23.3		△310
Ⅳ 販売費及び一般管理費									
広告宣伝費		479			408				
ポイントカード引当金繰入額		—			62				
運搬費		817			824				
販売手数料		504			523				
賃借料		4,972			4,938				
貸倒引当金繰入額		190			25				
給料及び手当		8,267			8,223				
賞与引当金繰入額		136			94				
福利厚生費		1,732			1,914				
退職給付引当金繰入額		615			625				
設備維持費		1,900			1,862				
租税公課		265			216				
減価償却費		406			455				
その他		2,160	22,449	22.2	1,996	22,171	23.2		△277
営業利益			123	0.1		90	0.1		△32
Ⅴ 営業外収益									
受取利息	(注1)	27			21				
受取配当金	(注1)	9			12				
デリバティブ評価益		—			21				
為替差益		363			540				
その他		109	510	0.5	95	690	0.7		180

区分	注記番号	前事業年度（自 平成19年２月１日 至 平成20年１月31日）			当事業年度（自 平成20年２月１日 至 平成21年１月31日）			比較増減	
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)	
Ⅵ 営業外費用									
支払利息		311			374				
デリバティブ評価損		54			―				
不動産賃借料		69			―				
その他		83	518	0.5	95	469	0.5		△48
経常利益			115	0.1		311	0.3		196
Ⅶ 特別利益									
固定資産売却益	(注2)	7			95				
投資有価証券売却益		4			―				
プリンストン債訴訟和解金	(注3)	841			―				
ポイントカード引当金戻入		8			―				
その他		0	862	0.8	―	95	0.1		△767
Ⅷ 特別損失									
固定資産除却損	(注4)	13			12				
投資有価証券評価損		3			0				
投資等損失引当金繰入額		33			―				
貸倒引当金繰入額		―			1				
減損損失	(注5)	345			618				
店舗撤退損		144	540	0.5	122	755	0.8		214
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			437	0.4		△348	△0.4		△785
法人税、住民税及び事業税		76			77				
法人税等調整額		222	298	0.3	84	161	0.1		△136
当期純利益又は当期純損失（△）			139	0.1		△509	△0.5		△648

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年１月31日残高(百万円)	2,000	500	3,634	4,134	3,905	3,905	△55	9,983
事業年度中の変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					139	139		139
第三者割当増資								―
自己株式の取得							△1,047	△1,047
自己株式の処分			△1,042	△1,042			1,042	―
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替								―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								―
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	△1,042	△1,042	139	139	△5	△908
平成20年１月31日残高(百万円)	2,000	500	2,592	3,092	4,044	4,044	△60	9,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高(百万円)	174	174	10,158
事業年度中の変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			139
第三者割当増資			―
自己株式の取得			△1,047
自己株式の処分			―
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替			―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△125	△125	△125
事業年度中の変動額合計(百万円)	△125	△125	△1,033
平成20年１月31日残高(百万円)	49	49	9,124

当事業年度(自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年１月31日残高(百万円)	2,000	500	2,592	3,092	4,044	4,044	△60	9,075
事業年度中の変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					△509	△509		△509
第三者割当増資	3,821	3,821		3,821				7,642
自己株式の取得							△3,285	△3,285
自己株式の処分			△3,275	△3,275			3,275	―
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替			682	682	△682	△682		―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								―
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,821	3,821	△2,592	1,229	△1,192	△1,192	△10	3,847
平成21年１月31日残高(百万円)	5,821	4,321	―	4,321	2,851	2,851	△71	12,923

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高(百万円)	49	49	9,124
事業年度中の変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			△509
第三者割当増資			7,642
自己株式の取得			△3,285
自己株式の処分			―
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替			―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	61	61	61
事業年度中の変動額合計(百万円)	61	61	3,909
平成21年１月31日残高(百万円)	110	110	13,033

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	当事業年度 (自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品・製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　２年～50年 構築物　10年～30年 工具器具及び備品　２年～20年 （会計方針の変更） 当事業年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ①自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ②その他 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　２年～50年 構築物　10年～30年 工具器具及び備品　２年～20年 (2) 無形固定資産 ①自社利用のソフトウェア 同左 ②その他 同左 (3) 長期前払費用 同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)	当事業年度 (自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
	(4) ポイントカード引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当事業年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(4) ポイントカード引当金
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 同左
	(6) 投資等損失引当金 関係会社等への投資等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。	(6) 投資等損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
（損益計算書） １　前事業年度において「デリバティブ評価益」は営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては「デリバティブ評価損」が計上され、重要性が増加したため、区分掲記いたしました。 　なお、前事業年度における「デリバティブ評価益」の金額は３百万円であります。 ２　前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤退損」は、重要性が増加したため、区分掲記いたしました。 　なお、前事業年度における「店舗撤退損」の金額は１百万円であります。	―――――

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年１月31日)	当事業年度 (平成21年１月31日)
1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形・売掛金　529百万円	1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形・売掛金　306百万円
2　偶発債務 (1) 保証債務 京セラ丸善システムインテグレーション㈱　57百万円 ㈱栄松堂書店　8 計　65	2　偶発債務 (1) 保証債務 京セラ丸善システムインテグレーション㈱　2百万円 ㈱栄松堂書店　1 計　3
(2) 保証予約等 建物賃貸に対する保証予約等 ㈱丸善トライコム　7百万円	(2) 保証予約等 建物賃貸に対する保証予約等 ㈱丸善トライコム　5百万円
3　コミットメントライン契約 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　22,500百万円 借入実行残高　19,500 差引額　3,000	3　コミットメントライン契約 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　22,500百万円 借入実行残高　14,000 差引額　8,500
なお、コミットメントラインの総額に対して以下の資産を担保に供しております。 建物　731百万円 構築物　6 土地　1,182 計　1,920	
上記のほか、コミットメントラインの総額に対して以下の子会社の有形固定資産を担保に供しております。 (㈱第一鋼鉄工業所) 建物　478百万円 構築物　7 土地　159 計　645	
4　―――――	4　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形　1百万円 支払手形　590

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
１　各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 受取利息及び受取配当金　25百万円	１　各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 受取利息及び受取配当金　24百万円
２　固定資産売却益の内容 市原貸家　7百万円	２　固定資産売却益の内容 金沢五輪ビル　95百万円
３　プリンストン債訴訟和解金　841百万円 当社が保有しておりましたプリンストン債が償還不能になったことに係る係争において和解が成立したことによる収入であります。	３　―――
４　固定資産除却損の内容 建物　11百万円 工具器具及び備品他　2 ソフトウェア　0 計　13	４　固定資産除却損の内容 建物　11百万円 工具器具及び備品他　0 計　12
５　減損損失 当事業年度において、当社は減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。	５　減損損失 当事業年度において、当社は減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
日本橋店 （東京都中央区）	店舗	建物等	316百万円
町田モディ店 （東京都町田市）	店舗	建物等	25

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（345百万円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物152百万円、構築物４百万円、工具器具及び備品１百万円、リース資産186百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを４％で割引いて算定しております。

場所	用途	種類	減損損失
岡山シンフォニービル店 （岡山県岡山市）	店舗	建物等	306百万円
日本橋店 （東京都中央区）	店舗	建物等	171
八尾アリオ店 （大阪府八尾市）	店舗	建物等	45

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（618百万円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物255百万円、構築物２百万円、工具器具及び備品２百万円、土地107百万円、建設仮勘定93百万円、ソフトウェア０百万円、長期前払費用１百万円、リース資産155百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを５％で割引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,576	29,589	―	254,165
第１回Ｅ種優先株式	―	7,410	7,410	―
合計	224,576	36,999	7,410	254,165

（注）１　普通株式の株式数の増加29,589株は、単元未満株式の買取によるものであります。
２　第１回Ｅ種優先株式の増加7,410株及び減少7,410株は、平成19年５月31日に当社定款に定める取得条項に基づき第１回Ｅ種優先株式7,410株を取得し同日に会社法第178条に基づきすべて消却したものであります。

当事業年度（自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	254,165	108,320	―	362,485
第１回Ｆ種優先株式	―	7,410	7,410	―
第１回Ｇ種優先株式	―	7,410	7,410	―
第１回Ｈ種優先株式	―	7,410	7,410	―
合計	254,165	130,550	22,230	362,485

（注）１　普通株式の株式数の増加108,320株は、単元未満株式の買取によるものであります。
２　第１回Ｆ種優先株式及び第１回Ｇ種優先株式並びに第１回Ｈ種優先株式の各株式数の増加7,410株及び減少7,410株は、平成20年４月25日開催定時株主総会決議に基づき第１回Ｆ種優先株式7,410株及び第１回Ｇ種優先株式7,410株並びに第１回Ｈ種優先株式7,410株を取得し、同日に会社法第178条に基づきすべて消却したものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具及び備品	2,338	996	253	1,089
ソフトウェア	335	89	—	246
合計	2,674	1,086	253	1,335

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
１年内	423百万円
１年超	1,192
合計	1,616
リース資産減損勘定期末残高	253百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	458百万円
リース資産減損勘定の取崩額	90
減価償却費相当額	422
支払利息相当額	45
減損損失	186

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料	
１年内	1,563百万円
１年超	13,112
合計	14,675

当事業年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具及び備品	2,103	1,063	352	688
ソフトウェア	329	112	—	217
合計	2,433	1,175	352	905

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
１年内	427百万円
１年超	869
合計	1,297
リース資産減損勘定期末残高	352百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	473百万円
リース資産減損勘定の取崩額	55
減価償却費相当額	436
支払利息相当額	44
減損損失	155

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料	
１年内	1,563百万円
１年超	11,549
合計	13,112

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年１月31日)		当事業年度 (平成21年１月31日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	204百万円	たな卸資産	155百万円
賞与引当金	55	賞与引当金	39
ポイントカード引当金	91	ポイントカード引当金	102
その他	137	その他	140
計	489	計	437
評価性引当金	△211	評価性引当金	△243
繰延税金資産合計	278	繰延税金資産合計	194
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,797百万円	繰越欠損金	2,408百万円
投資等損失引当金	8,093	投資等損失引当金	7,641
退職給付引当金	1,024	退職給付引当金	1,091
投資有価証券	110	投資有価証券	67
減損損失	782	減損損失	718
その他	280	その他	318
計	12,088	計	12,247
評価性引当金	△12,088	評価性引当金	△12,247
繰延税金資産合計	―	繰延税金資産合計	―
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	32	その他有価証券評価差額金	73
繰延税金負債合計	32	繰延税金負債合計	73
繰延税金負債の純額	32	繰延税金負債の純額	73
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	5.8	評価性引当額	△55.0
住民税均等割	17.2	住民税均等割	△22.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.2
法人税還付金等	0.2	法人税還付金等	0.1
その他	0.4	その他	△5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.4

(企業結合等関係)

前事業年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成20年２月１日　至　平成21年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
１株当たり純資産額　△２円01銭	１株当たり純資産額　37円16銭
１株当たり当期純損失　１円82銭	１株当たり当期純損失　５円29銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	139	△509
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△195	△773
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）		
優先株式（累積型配当優先株式）に係る優先配当額		
第１回Ａ種優先株式	55	65
第１回Ｂ種優先株式	55	65
第１回Ｃ種優先株式	55	65
第１回Ｄ種優先株式	55	65
第１回Ｆ種優先株式	37	―
第１回Ｇ種優先株式	37	―
第１回Ｈ種優先株式	37	―
普通株主に帰属しない金額（百万円）	335	263
普通株式の期中平均株式数（千株）	107,922	146,098
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回Ａ種優先株式 11,120株 第１回Ｂ種優先株式 11,120株 第１回Ｃ種優先株式 11,120株 第１回Ｄ種優先株式 11,120株 第１回Ｆ種優先株式 7,410株 第１回Ｇ種優先株式 7,410株 第１回Ｈ種優先株式 7,410株	第１回Ａ種優先株式 11,120株 第１回Ｂ種優先株式 11,120株 第１回Ｃ種優先株式 11,120株 第１回Ｄ種優先株式 11,120株

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年２月１日
至　平成21年１月31日）</th></tr>
<tr><td>（自己株式の取得及び消却について）
当社は、平成20年３月21日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱より、同社の保有する当社優先株式（第１回Ｆ・Ｇ・Ｈ種優先株式）を取得し、その後これを会社法第178条に基づき消却することを決議いたしました。
１．自己株式の取得及び消却の概要
当社は、当社の発行済みの第１回Ｆ種優先株式、第１回Ｇ種優先株式及び第１回Ｈ種優先株式を保有する大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱との間で、「株式譲渡契約書」を締結し、当該優先株式についてこれを一括して同社より取得することを決議いたしました。当社では本年５月13日にこれを取得すると同時に、当該株式の全てを会社法第178条に基づき消却する予定であります。
なお、当該優先株式の取得は、会社法第156条１項等の規定により、平成20年４月25日開催の定時株主総会に上程し、特別決議として承認されました。
２．自己株式の取得を行う理由
当該優先株式の取得及び消却により、将来における優先配当負担を軽減し、当社の財務基盤の安定化を図るものであります。
３．取得に係る事項の内容
(1)
<table><tr><td>①取得対象株式の種類</td><td>第１回Ｆ種優先株式</td></tr><tr><td>②取得しうる株式の総数</td><td>7,410株</td></tr><tr><td>③総議決権に対する当該株式の議決権の割合</td><td>4.26％</td></tr><tr><td>④取得日</td><td>平成20年５月13日
（予定）</td></tr><tr><td>⑤相手方</td><td>大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱</td></tr><tr><td>⑥当初発行日</td><td>平成17年８月４日</td></tr><tr><td>⑦当初発行価額
（一株あたり）</td><td>135,000円</td></tr></table></td><td>―――――</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）

(2)

①取得対象株式の種類	第１回Ｇ種優先株式
②取得しうる株式の総数	7,410株
③総議決権に対する当該株式の議決権の割合	4.26％
④取得日	平成20年５月13日（予定）
⑤相手方	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱
⑥当初発行日	平成17年８月４日
⑦当初発行価額（一株あたり）	135,000円

(3)

①取得対象株式の種類	第１回Ｈ種優先株式
②取得しうる株式の総数	7,410株
③総議決権に対する当該株式の議決権の割合	4.26％
④取得日	平成20年５月13日（予定）
⑤相手方	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱
⑥当初発行日	平成17年８月４日
⑦当初発行価額（一株あたり）	135,000円

（1）から（3）に係る株式の取得価額の総額

一括買入　　総額3,275百万円

４．取得に係る資金調達について

当該優先株式の取得原資については、大日本印刷㈱を引受人とする第三者割当増資により資金調達いたします。なお、詳細に関しては、後記の「第三者割当増資について」に記載しております。

前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
（第三者割当増資について） 当社は、平成20年４月15日開催の取締役会において、その他の関係会社である大日本印刷㈱を引受人とする第三者割当増資による新株発行を決議し、同日、同社との間で、「増資引き受けに関する契約」を締結いたしました。当該新株発行の概要は以下のとおりであります。 (1) 募集の方法：第三者割当増資 (2) 株式の種類：普通株式 (3) 株式の数：29,241,000株 (4) 株式の発行価額：１株につき112円 (5) 株式の発行総額：3,274,992,000円 (6) 資本組入額：1,637,496,000円 (7) 新株発行のスケジュール： 払込期日　平成20年５月13日 (8) 資金の使途：自己株式の取得 ――――――	―――――― （共同株式移転による経営統合に関する日程変更） 丸善㈱（以下「丸善」といいます。）及び㈱図書館流通センター（以下「ＴＲＣ」といいます。）並びに大日本印刷㈱（以下「ＤＮＰ」といいます。）は、平成20年12月16日、丸善及びＴＲＣが共同株式移転の方法で持株会社を設立して経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を進めていく旨の基本合意書（平成20年12月16日付「経営統合に関する基本合意書」、以下「本基本合意書」といいます。）を締結し、三社による経営統合推進委員会を設置して、平成21年３月中旬に予定しておりました株式移転計画作成に向けて協議を進めておりましたが、本日、丸善及びＴＲＣの各取締役会において本経営統合の日程の変更を決議し、丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰは本経営統合の日程変更に関する合意書（以下「本変更合意書」といいます。）を締結いたしました。 １．日程変更の理由 平成21年３月24日付「丸善株式会社　株式会社ジュンク堂書店　大日本印刷株式会社　三社業務提携に関する協議開始の基本合意書を締結」にてお知らせいたしましたとおり、丸善及び株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます。）並びに両社の親会社であるＤＮＰは、幅広い事業領域において業務提携を行うための協議を開始しており、さらに当該協議において本経営統合に関しては、ジュンク堂も含めた経営統合も視野に入れて検討を行うことを確認しております。 このような状況下において、丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰは、上記の丸善とジュンク堂との提携協議の進捗を見極めつつ本経営統合を進めることが最適と判断し、本経営統合に関する最終合意の期限等を変更する旨の合意をするに至ったものです。

前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）	当事業年度 （自　平成20年２月１日 至　平成21年１月31日）
	２．変更内容 ［変更前］ 平成20年12月16日　基本合意書締結承認取締役会 基本合意書締結 平成21年３月中旬(予定)　株式移転比率決定 丸善及びＴＲＣによる最終契約書及び株式移転計画承認取締役会 最終契約書締結及び株式移転計画作成 平成21年４月下旬(予定)　丸善においては株式移転計画承認の定時株主総会 ＴＲＣにおいては株式移転計画承認の臨時株主総会 平成21年７月下旬(予定)　丸善上場廃止日 平成21年８月３日(予定)　共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日 共同持株会社株式上場日 ただし、手続上やむを得ない事由が発生した場合は、三社協議の上日程を変更する場合があります。 ［変更後］ 平成20年12月16日　基本合意書締結承認取締役会（丸善） 基本合意書締結（丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰ） 平成21年３月24日　変更合意書締結承認取締役会（丸善及びＴＲＣ） 変更合意書締結（丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰ） 平成21年内を目途(予定)　最終契約書締結承認取締役会（丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰ） 株式移転計画承認取締役会（丸善及びＴＲＣ） 最終契約書締結（丸善及びＴＲＣ並びにＤＮＰ） 株式移転計画作成（丸善及びＴＲＣ） 未定　株式移転計画承認株主総会（丸善及びＴＲＣ）及び種類株主総会（丸善） 未定　丸善上場廃止日 未定　共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日 共同持株会社株式上場日 ただし、手続上やむを得ない事由が発生した場合は、三社協議の上日程を変更する場合があります。 ３．今後の予定 本経営統合に関する協議は、本基本合意書及び本変更合意書に基づき、引き続き経営統合推進委員会において進めてまいりますが、今後はジュンク堂を含めた経営統合についても視野に入れて協議を行い、未定となっている日程等が確定し次第速やかに公表させていただきます。また、これまでの協議においてシナジー効果が認められると確認された丸善及びＴＲＣの間の事業協力については早期に効果を発現すべく積極的に推進してまいります。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (教育・学術事業本部長)	代表取締役社長	小城 武彦	平成21年２月１日

②その他役員の異動

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	教育・学術事業本部長	土岐 勝司	平成21年１月31日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画本部長兼 教育・学術事業本部 商品センター管掌)	常務取締役 (経営企画本部長)	土方 裕之	平成21年２月１日